

金沢市町会実態調査 調査報告

2007年1月

金沢大学文学部 社会学研究室

調査報告を読むにあたってのご注意

○グラフについて

(1) グラフ中の n (例 $n=1000$) は、その設問の有効回答数を意味します。

有効回答とは、無回答やその設問の対象に該当しない方の回答を含まないものです。

(2) グラフ中の数値は、概ねパーセント表示となっております。

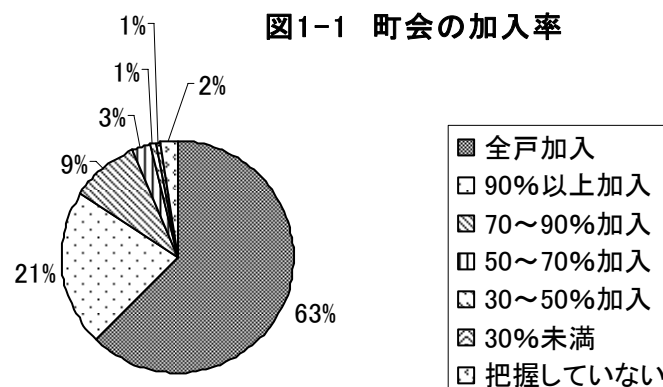
(参考) 金沢市の統計による地区分類について

国勢調査による分類方法により、金沢市を10地区に分類しました。各地区内の校下は以下のとおりです。

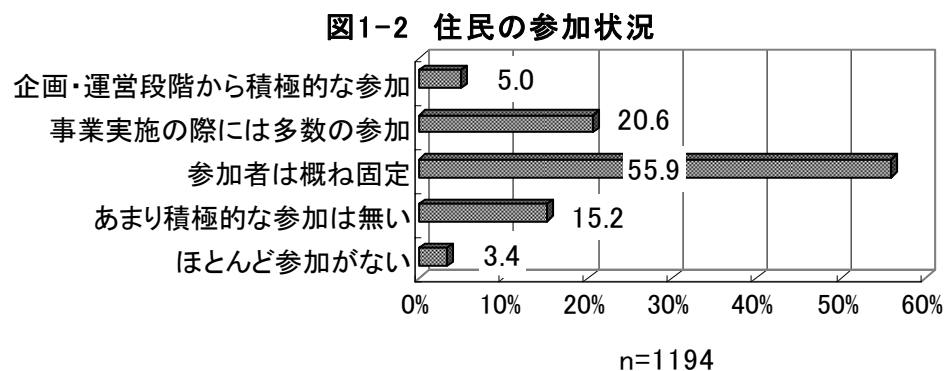
地区	校下(校区)
中央	新竪町、中央
東部	菊川町、小立野、南小立野、材木町、味噌蔵町、田上、明成
南部	野町、弥生、中村町、十一屋、長坂台、泉野
南部近郊	三馬、米泉、富樫、伏見台、額、四十万、扇台
西部	緑、安原、米丸、新神田、押野、西南部、三和
港周辺	鞍月、栗崎、大野町、金石町、浅野川、大徳、木曳野
駅西	長田町、諸江町、戸坂、西
北部近郊	小坂、大浦、森本、花園、千坂
北部	森山町、浅野町、馬場
山間	夕日寺、湯涌、俵、不動寺、内川、犀川、東浅川、医王山、朝日、三谷

金沢の町会活動は活発なのか？

金沢市は自然的条件や城下町としての歴史などによって、古くから培われてきた豊かなコミュニティの土壌があり、町会活動が活発であるといわれてきました。では実際、現在の金沢の町会活動は活発なのでしょうか。それを調べるために、まずは町会への加入率について注目してみましょう(n=1197)。



ご覧のように、6割以上の町会が全戸加入で、90%以上のものを含めると8割を超えています。加入率が70%を切る町会は全体のわずか7%にしか過ぎません。金沢市では、どの町会でも加入率が非常に高いことがうかがえます。しかし加入率が高いことだけで金沢の町会は活発であると言い切ってしまうのは早計です。加入はしていても町会のさまざまな活動にほとんど顔を出さない人もいるでしょう。そこで町会長が把握する、町会活動への住民の参加状況を図に示してみました。



半分以上の町会長が、参加者が概ね固定されていると感じています。それなりの参加はあるけれど決まった顔ばかり、という町会が多いようです。以上の結果から、金沢市の町会は全体的に加入率が非常に高いが、その多くの町会は参加者が固定してしまっているということがいえそうです。今後は、誰もが参加しやすいような町会づくりをしていくことが期待されます。

町会加入を促進するために必要なことは？

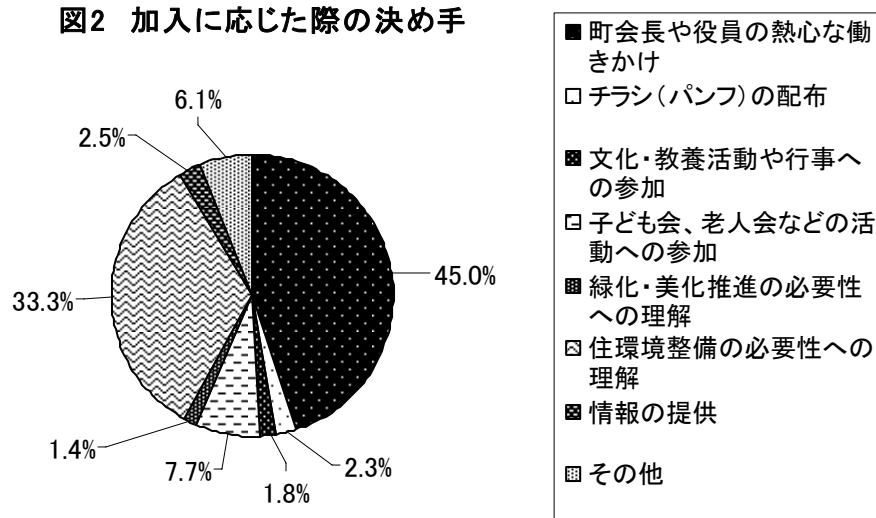
町会を維持していくうえで、地域住民の町会への加入促進は重要な要素の1つです。全戸加入が伝統的に続いている地域もあれば、新興住宅が建ち並び、すべての市民が町会に加入しているわけではないという地域もあるというのが現状です。本調査では、町会未加入者に対して町会長がどのように加入を働きかけたのか、働きかけた結果どの程度が加入したのか、加入に応じた際の決め手はなんだったのか、を尋ねました。

未加入者に対して、加入を働きかけていると回答した町会というのは全体の6割弱でした。

加入を働きかけた手段としては、「直接面談した」のが5割強、「管理会社・家主に加入をすすめた」のが3割強、「チラシ（パンフ）を配布した」のが1割弱、「その他」が1割弱という回答でした。

また、加入を働きかけた結果として、「全部加入した」のが4割、「ほとんどが加入した」のが2割、「半分程度加入した」のが1割弱、「ほとんど加入しなかった」のが1割強、「まったく加入しなかった」というのが2割弱とされています。

図2 加入に応じた際の決め手



加入の決め手になったと思われる理由として、「町会長や役員の熱心な働きかけ」と、「住環境整備の必要性への理解」、という2つが多く選ばれており、回答全体では約8割を占めています。

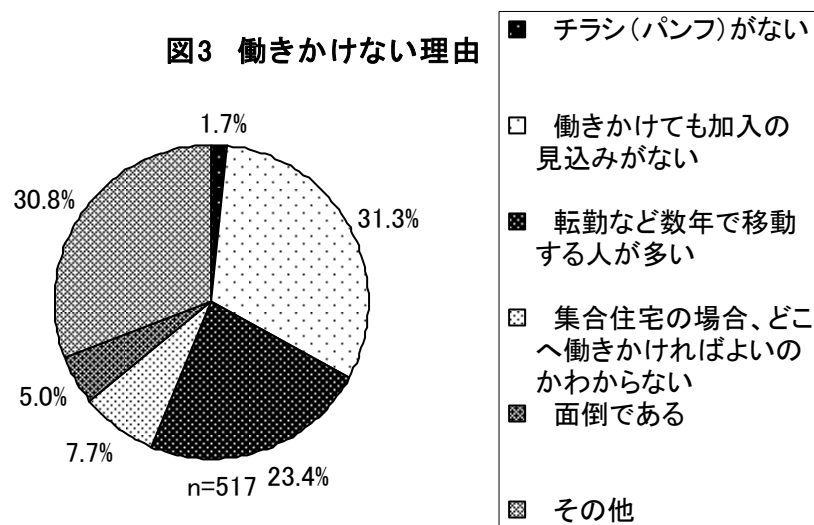
この結果から、町会長は、未加入者に対して積極的な働きかけをしているということがわかります。また、住環境整備（ごみステーションや街路灯の維持管理など）のように、地域で人々が共同でしなければならないことが、市民の町会加入に対して説得力を持つようです。

とはいえ加入を働きかけた結果、全戸もしくはほとんど加入したと答えた町会は6割にとどまっています。未加入者の町会加入の促進のためには市民の方々の一層の理解を必要としていると言えそうです。

なぜ未加入者に加入を働きかけないのか？

近年、町会の活動が不活性化する傾向があるとともに、町会に加入しない人・世帯が増加しています。これまでは、町会はその地域に住む全世帯が加入するケースが多かったのですが、実際は未加入の人も少なくありません。しかし、町会の活発な活動のためには加入者の参加、協力、支援が不可欠です。未加入者が多く存在することは、町会にとって望ましいことではありません。このような状況の中で、今後ますます、町会長が未加入者に働きかけて町会への加入を促すことが重要となると思われます。では、町会長や役員の方々は、今後の未加入者への働きかけについてどのように考えているのでしょうか。そこで本調査の間 7 では、今後未加入者に町会への加入を働きかけるかをお聞きしました。その結果、今後未加入者に対して「働きかける」と答えた人は約 6 割と、過半数を占めています。全体的には、積極的に働きかけていこうという人が多いようです。しかし、「働きかける予定はない」と答えた人も 4 割近く、決して少ないとは言えません。

では、なぜ未加入者に町会加入を働きかけないのでしょうか。「働きかける予定はない」と答えた人に、働きかけない理由をお聞きしました。その結果を図に示しています。



働きかけない理由として、3割以上の方は、「働きかけても加入の見込みがない」からと答えています。また、2割以上の方が「転勤など数年で移動する人が多い」からと答えています。一方で、「チラシ(パンフ)がない」からと答えた人は2割弱と、最も少なくなっています。

こうした調査結果から、チラシやパンフの有無や不足は、働きかけを行う際にそれほど重要ではないのかもしれませんが。現在は、町会への加入を働きかけようとしても、未加入者の加入への消極性や、ライフスタイルなどを考慮すると、熱心に加入を働きかけるのは難しいのが実態のようです。今後、なぜ未加入者が加入に消極的なのかを探るとともに、単身者や転勤族の方々が参加しやすくなるような、新しい町会のありかたを、町会全体で模索することが必要とされているといえるかもしれません。

外国籍住人の町会加入状況

金沢市は伝統的な都市というイメージが強いことから外国籍住人はほとんどいないと思われている方が多いかもしれません。しかし、近年、金沢市の外国人登録者数は年々増加し、現在 4000 人以上の人が登録されています。金沢市の総人口が約 45 万人であることから、100 人いれば 1 人が外国籍の人ということになります。ところが、彼らが金沢市にどのように居住し、地域社会とどの程度関わっているのかということは、あまり知られていません。外国籍であっても金沢市に居住していれば金沢市の住人であり、彼らと共によりよい地域社会を築いていくことが望まれます。そこで、本調査では、町会における外国籍住人の居住状況をふまえて、彼らの町会への加入状況を町会長のみなさまにお尋ねしました。

まず、居住状況についてですが、各町会区域において外国籍住人が居住しているかどうか「わからない」と回答した町会は 10%にとどまりました。つまり、ほとんどの町会は外国籍住人の有無について把握しているといえます。また、「居住している」と回答した町会が全体の 15%であることから、4000 人あまりの外国籍住人は 15%にあたる町会に集中して居住していることとなります（図 4-1）。

図4-1 外国籍住人の居住状況

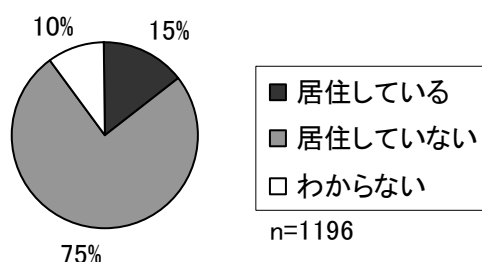
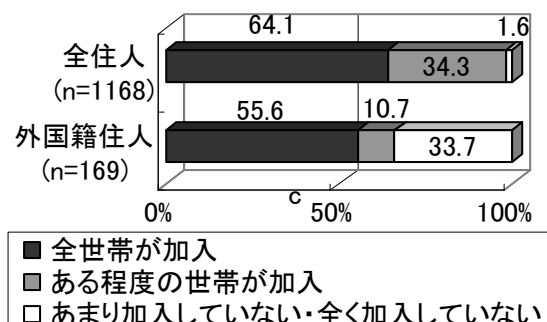


図4-2 町会加入状況



次に、外国籍住人が居住していると回答した町会に、外国籍住人の町会加入状況を尋ねたところ、「すべての世帯が加入している」と回答した町会が約半数でした。一方、「まったく加入していない」と「あまり加入していない」と回答した町会を合わせると 33%に上りました。国籍に関係なく全住人についての町会への加入状況をみると、「全世帯が加入」が 64%、「50%以上加入」が 34%（「90%以上加入」22%）、「50%未満」と回答した町会はほとんどありませんでした（図 4-2）。外国籍住人は日本人住人と比べて、町会を通じた活動に関わっていなかったり、情報を得られなかったりする人の割合が高いといえます。つまり、本人が望む望まないにかかわらず、地域社会との関わりが希薄になっている可能性があります。外国籍住人は今後も増加し続ける傾向にあるため、町会と外国籍住人との関わり方については、地域社会の 1 つの課題として考えていかなければならないでしょう。現在のところ、外国籍住人が居住している町会はある程度限定されていることから、まずはそれらの町会が意見交換をしながら考えていくことが第一歩かもしれません。

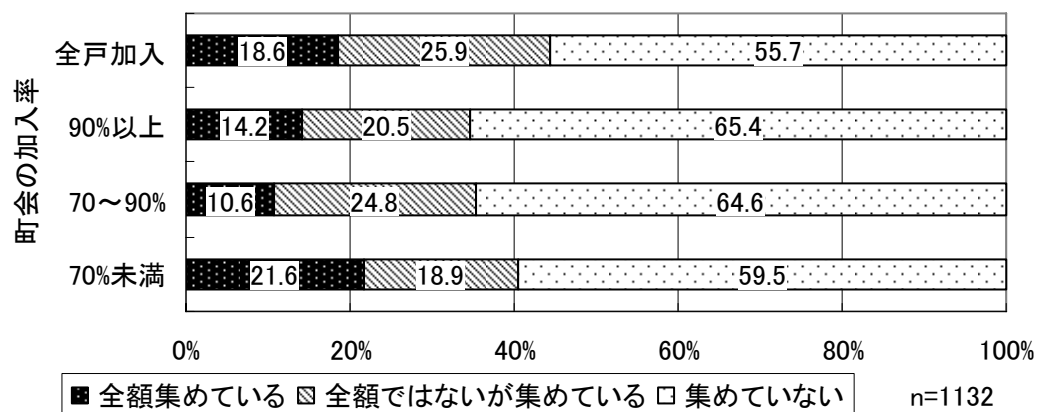
町会費は何のために必要か？

町会にとって住民からきちんと町会費を集めることは重要な課題です。なぜなら町会費が十分でなければ町会の運営も困難になるからです。しかし、町会に住んでいない人でも区域内に空き家、駐車場や空き地を所有しているという理由で町会費を払わなくてはならないのでしょうか。そこで、実態を知るために「町会の区域内にある空き家、駐車場や空き地の所有者から町会費を集めていますか。」という質問をしました（n=1170）。町会費を集めていないところが6割、集めているところが4割です。町会費を集めているところでも、住人より少ない金額を徴収する町会が半数以上です。

町会費を集める理由についてたずねると、空き家や空き地の維持・管理には費用がかかるためだという意見が多数となっています。例えばごみ拾い、草むしりなどの清掃、除雪、防犯対策としての街路灯の設置などが挙げられます。また駐車場は営業活動をしているので町会費を集めると答えた町会もありました。他にはアパート住人の出入りが激しいため、大家が町会費を一括で払うところや、町会内に世帯数が少なく、町会費の不足を補うために町会費を集めるところもありました。

ではどのような町会で空き地などの所有者から町会費を集めているのでしょうか。住民の町会への加入状況との関連を調べてみました。

図5 空き地などの所有者から町会費を徴収している町会



「全戸加入」の町会がもっとも空き地などの所有者から町会費を集めています。これらの町会には「住民はすべて町会に加入すべき」、「町会にある土地からは町会費を集めるべき」という共同体的な規範が働いているからだと思われます。次に町会費を集めているという分布が多いのが住民の町会への加入率が70%未満の町会です。これらの町会は住民の加入率が低いため、町会の運営費を空き地などの土地所有者から町会費を集めることで確保しようとした結果であると推測できます。

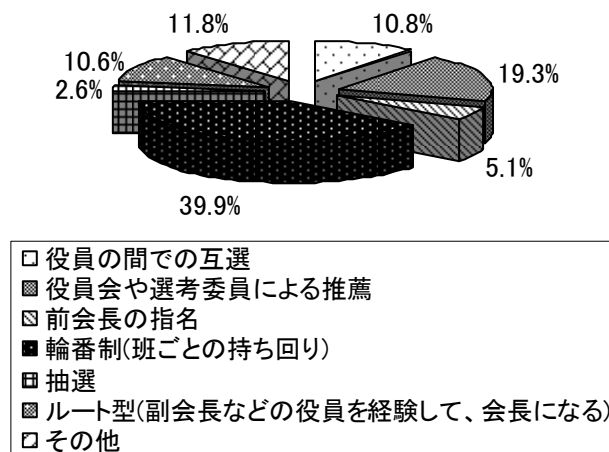
以上から、町会の区域内にある空き家、駐車場や空き地の所有者から町会費を集める理由として、町会に土地がある以上町会費は払うべきだという規範的側面、空き地などの維持費や町会の運営費を確保するための経済的側面があると考えられます。

町会長の選定方法は？

現在、町会長の引き受け手がないことが深刻な問題になっている町会が少なくな
いようです。町会長の選定にはいくつかの方法がありますが、金沢市の町会の町会長
はどのように選ばれているのでしょうか。

下の図は町会長に選定方法をお尋ねした回答の結果を示したものです（n=1209）。町
会によって、様々な選定方法を採用しているということがわかります。最も多いのは
「輪番制（班ごとの持ち回り）」で約4割になっています。次に多いのは「役員会や選
考委員による推薦」で約2割になっています。「役員の間での互選」や「ルート型（副
会長などの役員を経験して、会長になる）」は共に1割ずつを占めています。「前会長
の指名」や「抽選」は共に1割以下と、きわめて少なくなっています。

図6 町会長の候補者の選定方法



輪番制はなぜ最も多く採用されているのでしょうか。かつて町会長という役職は、その地
域の有力者が務めるといことが多かったようです。しかし、新しく発足した住民同士の
面識が少ないような町会では、役員を引き受け手がなかなか見つからないため、結果とし
て輪番制が最も採用されているのではないのでしょうか。

また、2番目に多かった役員会や選考委員による推薦は、ある程度役員を引き受けて
くれる人の目処を立てた上で選定していると言えます。実際に引き受け手がなんとか
見つかる地域なのではないかと推測できます。

役員の間での互選やルート型も一定程度見られます。役員を経験してから会長
職へというあり方と考えられますが、何年も役員をしなければならないという意味で、
負担が偏るといことがあるかもしれません。

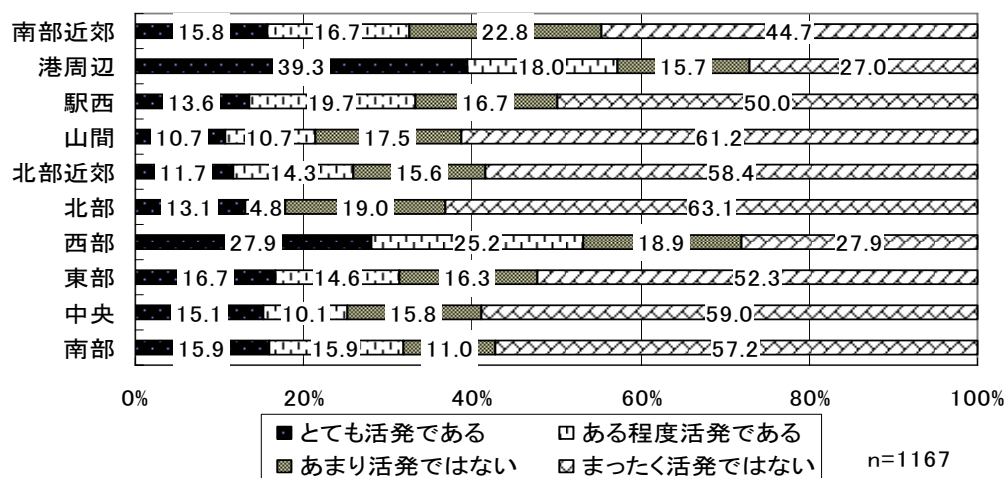
町会長という役職は、大変負担の大きいものになっているようです。町会の活動は
みなとの協力で維持されることが望ましいものです。役員にばかり負担が偏っては、
役員を引き受け手を育てることはできず、町会の維持自体が難しいものになってしま
います。町会長の選定方法を通して、今一度役員に負担が偏りすぎているのか、見
直して見ることはできるのではないのでしょうか。

町会活動の活発化に必要なことは？

現在、多くの町会で町会活動は必ずしも活発であるとはいえないようです。では、町会活動を活発化させるために、今求められていることは何なのでしょう。この間を考えていくために、金沢市内を10地域に分け、町会活動がどの程度活発に行われているかについて、地域別に違いを調べてみました。特に日々の暮らしに即した活動であり、地域別の傾向が強く出ている夜回り活動を取り上げます（図7）。夜回りは交代制で町会内を巡回する活動で、町会組織の強い連携が問われるものといえるでしょう。また、性別や年齢に関係なく参加できる活動として注目しました。

地区別に見ると、港周辺、西部地区で活発に行われているようです。港周辺地区は歴史ある地域として、この他に伝統芸能の継承活動も活発に行われているようです。旧来から町会の組織基盤が整っている地域であることがうかがえます。西部地区では、この他に町会の特徴として、住みやすさが最近5年間でよくなっているということも答えている町会長が多いようでした。住みやすさの背景には、このように暮らしに即した町会活動が活発であることも影響していると推測されます。他方で、西部地区は環状線の開通により、今後さらなる人口の増加が見込まれている地域のひとつです。転入者層も取り込んだ町会活動が今後期待されます。

図7 夜回り活動の地区別活発度



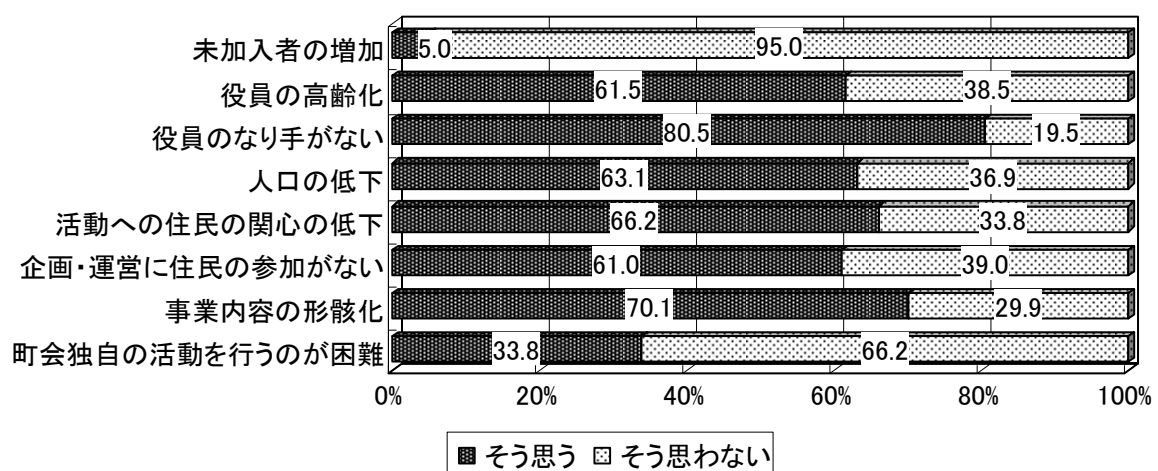
逆に、夜回り活動があまり活発に行われていないのは、北部、北部近郊地区などです。北部、北部近郊地区は、市の構想によると、伝統的なコミュニティ空間は保全しながら、新たな居住空間を創出することが提案されています。この2つの地区は、老人会活動や婦人会活動はさかんに行われているようです。今後は、新たに転入者層が見込まれる地区として、夜回り活動のように停滞している活動も強化していくことが望まれます。

夜回り活動は防犯・防火のために行うもので、町会活動の中でも気軽に参加することのできる類の活動と言えます。これからの町会活動は、こういった暮らしに即した活動を元に、住民に参加を呼びかけていくことが効果的だと考えられます。

町会運営上の課題と問題は？

今日、町会組織に対する関心の低下とともに、町会活動の活気の低下が問題となっています。町会には自分たちの居住する地域を維持していく上での重要な機能があるとされてきましたが、その機能が低下していると考えられます。このような町会を活性化させるためには、まず町会の抱えている課題と問題点を明らかにする必要があります。そこで本調査では、8つの項目を挙げ、それぞれどの程度、町会運営上の課題や問題となっているかをたずねました。

図8 町会運営上の課題と問題点



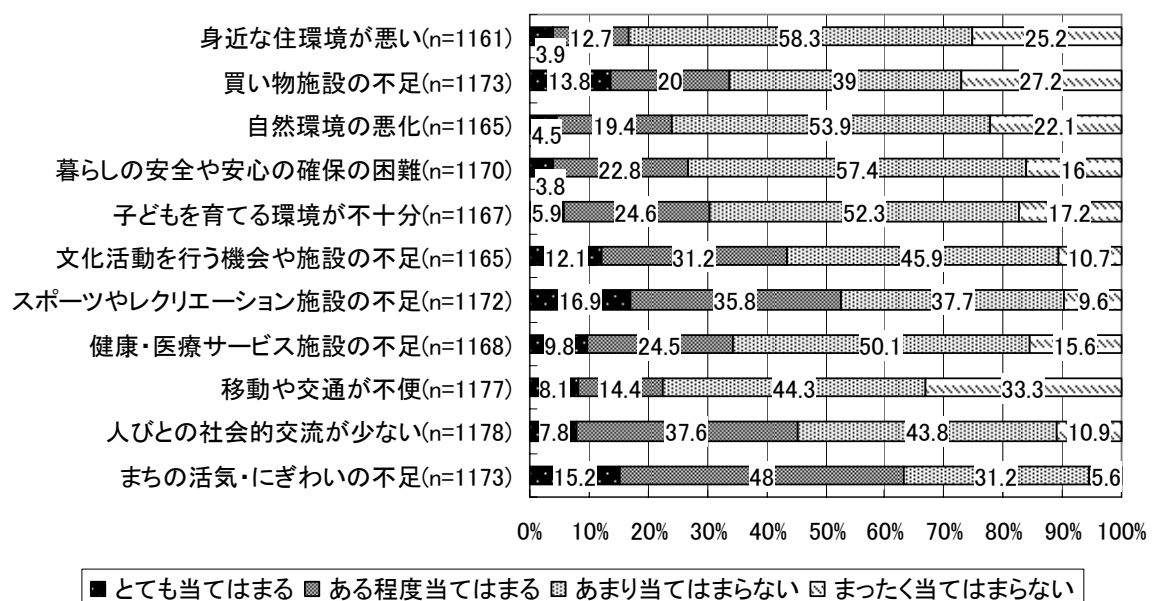
一番問題とされていたのは、「役員のなり手がいない」というものでした。これには、町会長全体のうち8割の方が問題であると回答しています。次いで、「事業内容の形骸化」が7割、「活動への住民の関心の低下」、「町会内の人口の低下」、「役員の高齢化」、「企画・運営に住民の参加がない」という順で約6割の方が問題であると回答しています。「未加入者の加入」については、ほとんど問題とされてはいませんでした。本調査によると、町会の加入については全戸加入となっているところが多いことと、未加入者に対する加入の働きかけが積極的に行われていることから、この結果は理解しやすいものです。

しかし、町会への未加入が問題とされていないのに、「役員のなり手がいない」、「活動への住民の関心の低下」、「企画・運営に住民の参加がない」のようなことが問題となっていることから、やはり義務的な加入が多いと推測されます。町会を活性化させるためには、住民の自主的な参加が大切だと考えられます。それを促すためには、地域で過ごす時間の長い、老人や主婦、子どもなどを中心とした組織づくりや住民ニーズにあった行事を行うことなどが有効であるといえそうです。

地域で困っていることは？

現在、地域で暮らしていくうえで問題となっていることは何なのでしょう。地域での問題を把握することは、町会の運営をよりよいものにしていくために大切なことです。そこで町会長のみなさまに、地域にどのような問題があるのかを答えていただきました。

図9 町会地域で現在困っていること



「スポーツやレクリエーション施設の不足」、「まちの活気・にぎわいの不足」の項目については、半数を超える方が問題を感じていることがわかります。次いで「文化活動を行なう機会や施設の不足」、「人々の社会的交流が少ない」の項目も多くの方から問題に思われているようです。逆に、身近な住環境や自然環境、移動や交通の便に関しては金沢ではそれなりに充実している実態がうかがえます。

多くの地域では今、地域生活を豊かにするための機会や施設が不足しているという状況にあるようです。その地域の特性によって、求められる施設は異なってきます。これからは適切な場所に適切な施設を充実させていくことが求められていると言えるのではないのでしょうか。このようなサービス施設を充実させていくことは、人々の交流のきっかけにもなります。まちに活気やにぎわいを取り戻すためにも、有効な手段になりうるでしょう。

一般市民の方々を対象にした調査でも同様の質問を行ったところ、本調査での結果とほぼ一致する傾向を得られました。このことから、地域のリーダーである町会長と一般住民との間で、地域で感じる問題の差はそれほどではないことがわかります。これらの問題は多くの人にとって共有されているものなのです。このような地域での問題を解決していくためには、地域に根ざした組織である町会での検討が重要になってくると考えられます。

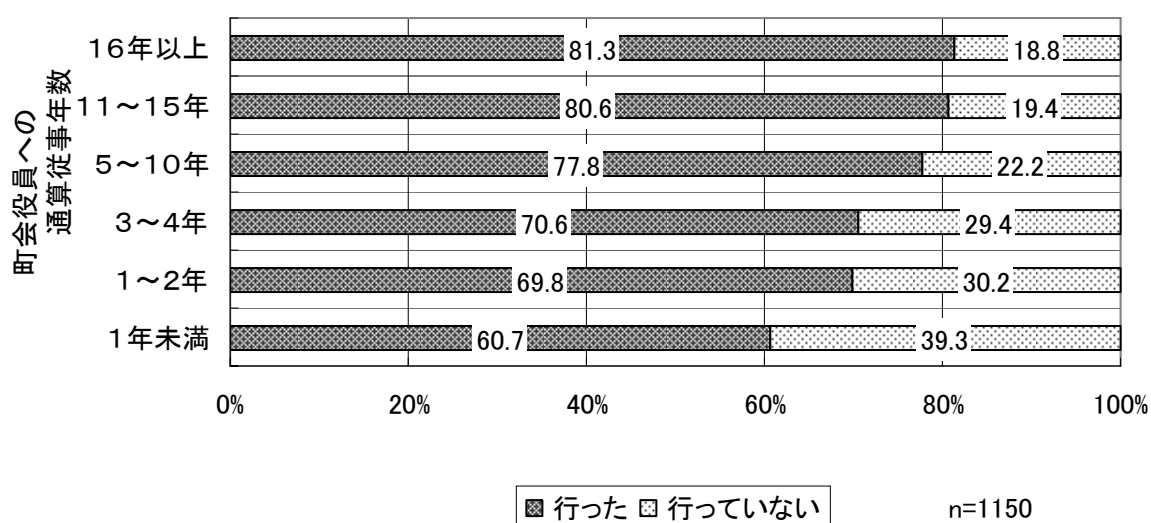
地域に生じる問題の解決方法は？

地域にはさまざまな問題が生じます。まちなぎわいの不足から医療サービスや交通の便まで、地域社会は私たちの生活に関わるありとあらゆる問題を抱えています。そうした問題を解決するために、金沢市の町会はどのような働きかけを行っているのでしょうか。

いくつか項目を挙げて選んでいただいた結果、「役員が役所・公社などの担当課・係へ直接相談した」という項目への回答が、34%となりました。次いで多かったのは「議員に相談した」という回答で、こちらは20%となっています。同時に、もっとも効果的であったと思われる方法も調べましたが、こちらも「役員が役所・公社などの担当課・係へ直接相談した」との回答が58%と多数を占めました。

では、どのような町会長がこうした働きかけを行っているのでしょうか。「役員が役所・公社の担当課・係へ直接相談した」という項目に注目し、町会の役員経験との関連を調べました。

図10 行政の担当課に直接相談



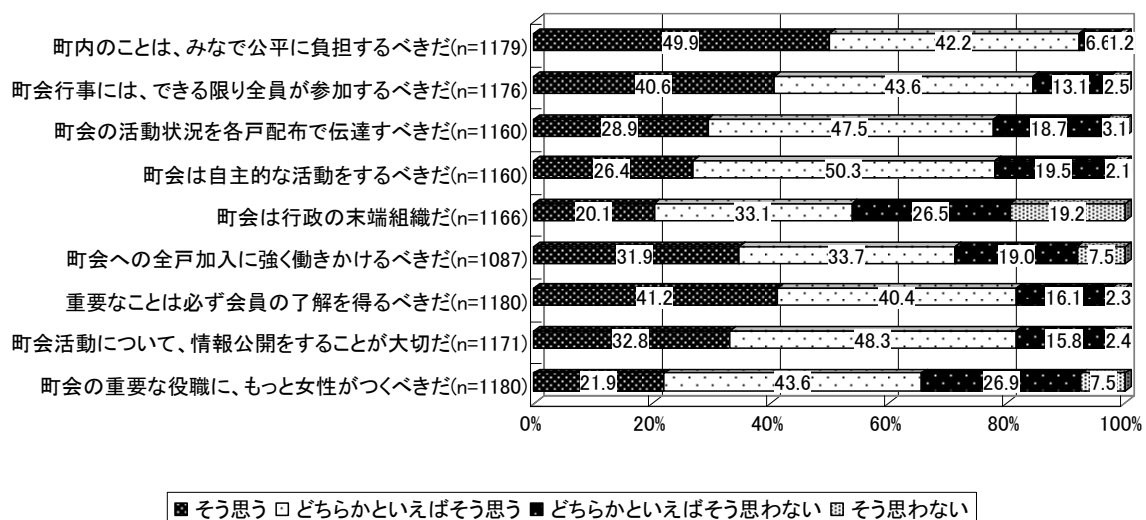
町会の役員を経験した年数が長くなるほど、行政の担当課や係に直接相談した割合は増えており、役員経験が短い人と長い人には大きな差があります。

役員としての仕事を通じて、行政の担当課や係との連絡が取りやすくなるため、役員経験が長いほど行政の担当課に直接相談することも増えるのではないのでしょうか。逆に、経験が短い人はそのような手段をもたないのではないかと予想されます。「もっとも効果的であった」回答の約6割がこの方法であったことから、地域問題の解決には行政の力が必要であると考えられます。そうであるならば、誰もが同じく行政の担当課に相談できることが重要になるのではないのでしょうか。役員経験に関わらず行政に直接相談できるような制度的仕組みが必要では、といえそうです。

理想とする町会像とは何か？

近年、グローバル化の進展のなかでコミュニティの重要性が増しているとよく指摘されています。わが国においては、町会も典型的なコミュニティとして位置づけられますが、現在、よりよい町会としてどのようなあり方が望ましいと考えられているのでしょうか。町会長のみなさまに町会のあるべき姿についておたずねしました。

図11 望ましい町会のあり方に対する回答



「みなで公平に負担する」ことや「全員が参加するべき」という意見は多くの町会長から支持されています。町会では日常的に町会活動が行われていますが、住民間での公平な負担を重視していることがわかります。また、「会員の了解を得る」ことや「町会活動の情報公開」そして「町会の活動状況の伝達」も同様に重視されており、住民間での情報の共有が町会の運営には大切なことであるとお考えのようです。

他方で、「町会への全戸加入の働きかけ」に意欲的な方は6割半と比較的少なめでした。町会に加入しない自由も認められる必要があるとも考えられています。

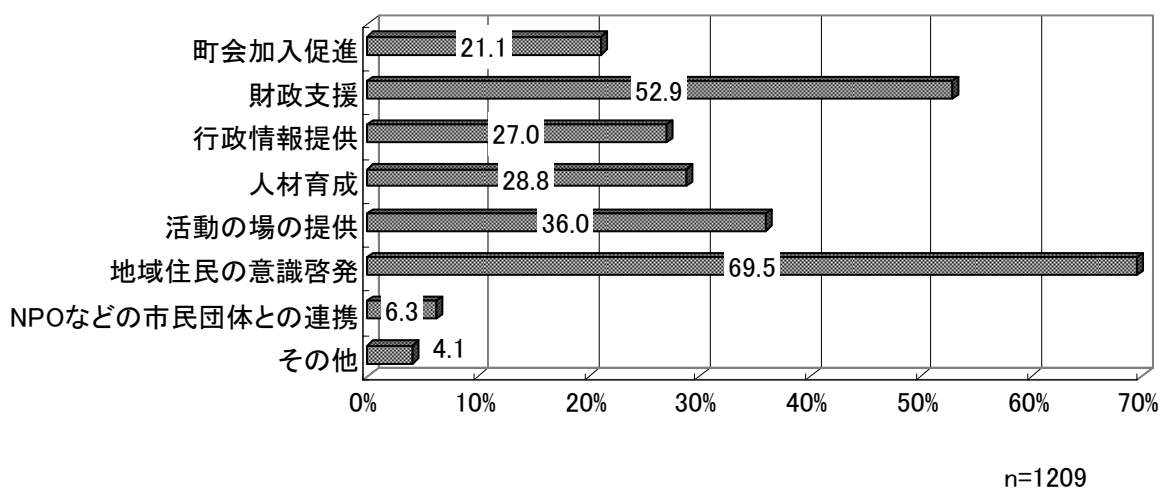
その他に、「町会は行政の末端組織だ」という質問に対しては肯定的な回答が5割と最も低い割合でした。昭和40年代までは金沢市長から町会長に辞令が出ていましたが、町会が市の行政に準ずるものという意識はみなさまの間では弱まっていると思われます。また、「町会の重要な役職に、もっと女性がつくべきだ」について6割半のみなさまに賛同されていました。現在、女性の町会長の人数はわずかですが、男性より比較的多くの時間を地域で過ごす女性だからこそできることもあると考えられます。

これらの結果から、今後の町会のあり方として、町会をより開かれたものにするのが望まれていると言えそうです。

町会の活性化に必要なこととは？

近年、地域コミュニティが崩壊しつつあるといった問題が話題となることが多くなってきています。地域コミュニティの1つとして町会をとらえてみると、実際に住民のライフスタイル・価値観の多様化、住民の流動化、高齢化など、様々な変化から生じる課題に直面している町会も少なくないのではないのでしょうか。しかし他方で、町会はコミュニティといった単位で地域を捉える時に、その基盤としての役割を見直されるようになってきました。では、町会を活性化させるために必要なこととは一体何なのでしょう。今回の調査では金沢市の町会長の方が町会の活性化に必要と感じていることを調べてみました。

図12 町会の活性化に必要なこと

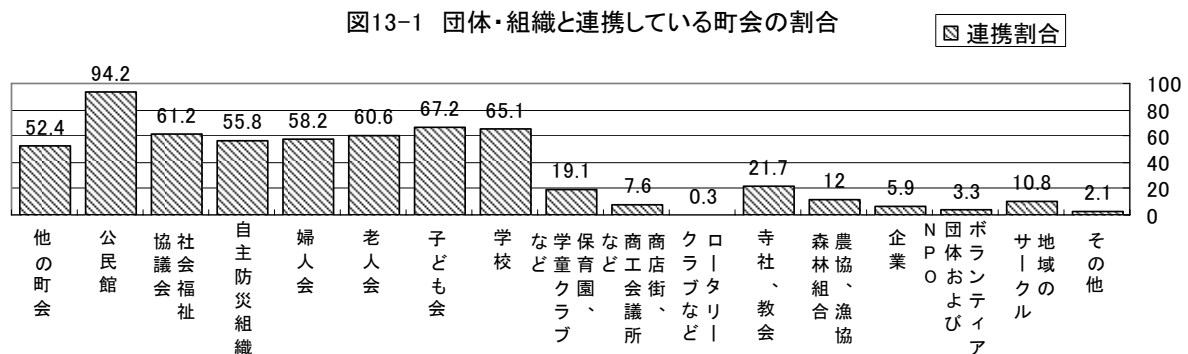


町会の活性化に必要と感じることとして、全体の7割が「地域住民の意識啓発」、5割が「活動の財政支援」を挙げています。逆に活性化に必要性が高くないと捉えられているのが「NPOなどの市民団体との連携」となっており、6%の方しか挙げていません。また「行政からの情報提供」の必要性を挙げる人も27%と多くありません。金沢市の町会は、財政といった資金面においては行政や各種団体からの支援を求めるものの、町会の運営は行政や他の市民団体との連携を推進していくというよりは、地域住民主体で行っていくとする志向が強いといえそうです。住民主体の町会活動を行うためには、地域の住民同士の交流やその場所の提供、あるいは住民から出てくる多くの意見をまとめ、行動を起こしていく、リーダー的な人材が必要となってくるかもしれません。

一方で住民自身が主体的で積極的に参加することで町会を活性化していくことが求められるでしょう。他方で、行政側は町会が住民の意向にそった活動ができるよう、必要となる活動資金を支援・補助していくことが求められるといえそうです。

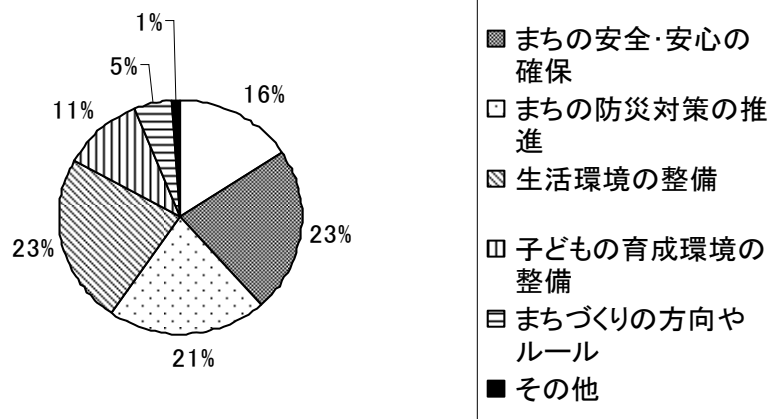
町会はどのような団体と連携しているのか？

金沢市では町会の97%が、何らかの組織や団体と連携して活動しています。グラフの数字は、各々の団体と「連携している」と答えた町会の割合です（n=1196）。



連携している組織として最も多いのは公民館で、最も少ないのは、ロータリークラブ・ライオンズクラブでした。全体的に、公民館や学校、子供会など地域に根ざした団体と連携している町会が多いのに対し、商店街や企業などの団体と連携している町会は少ないようです。では、町会が各種の団体と連携したとして、どのような活動を行っているのでしょうか（n=3702）。

図13-2 連携している団体との活動

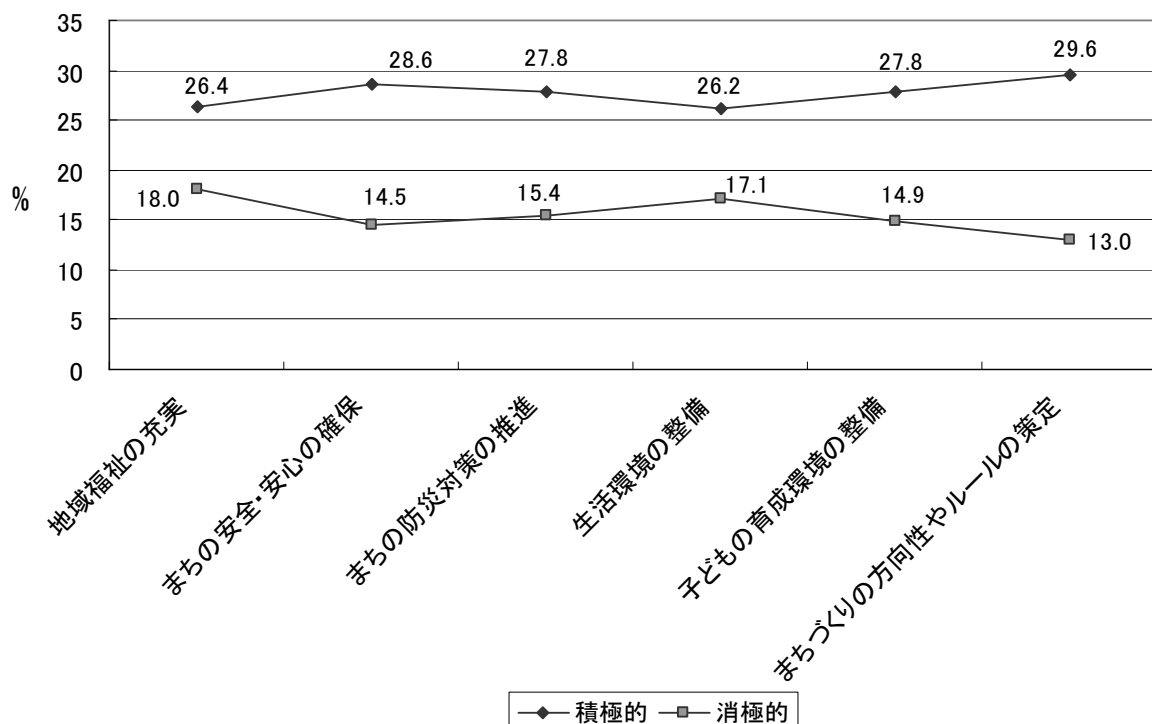


結果としては、「地域の福祉の充実」、「まちの安全・安心の確保」、「防災対策の推進」、「生活環境の整備」を行っている町会の割合は、ほぼ同じでした。このような活動が、多くの町会で行われているということは、どの町会でも、そのような活動が必要な現状を示しているといえるのかもしれませんが。他方で、「子どもの育成環境の整備」や「まちづくりの方向やルール」といった活動を行っている町会は少数でした。そういった活動が地域の人に必要だと認識されていないと考えられます。また、地域福祉充実の活動をしているにもかかわらず、社会福祉協議会との連携をしていない町会も2割程度ありました。より住みやすい町会を目指す際には、他の団体と積極的に連携して活動していくことが、よりよい町会にするために必要になってくるでしょう。

ボランティア・NPOとの連携に積極的な地域とは

近年、福祉、環境、まちづくりなどの分野で、ボランティア団体やNPO組織の活躍が注目されています。地域を越えて活動するボランティア団体やNPO組織との連携を図り地域の諸課題に取り組んでいくことは、地域社会が多様な問題に対応していくための重要な具体的方策の一つです。本調査では、ボランティア団体やNPO組織との連携について、多くの町会長が積極的にとらえていることがわかりましたが、住民の地域活動参加状況と、ボランティア団体やNPO組織との連携に対する受け止め方にはなんらかの関連があるのでしょうか。以下のグラフは、それぞれの項目ごとに、ボランティア団体やNPO組織との連携が「とても必要である」とした回答について、町内会のさまざまな活動への地域住民の参加状況が「積極的」な地域と「消極的」な地域とに分けて分析した結果です。

図14 住民参加状況とボランティア団体・NPO組織との連携への積極性



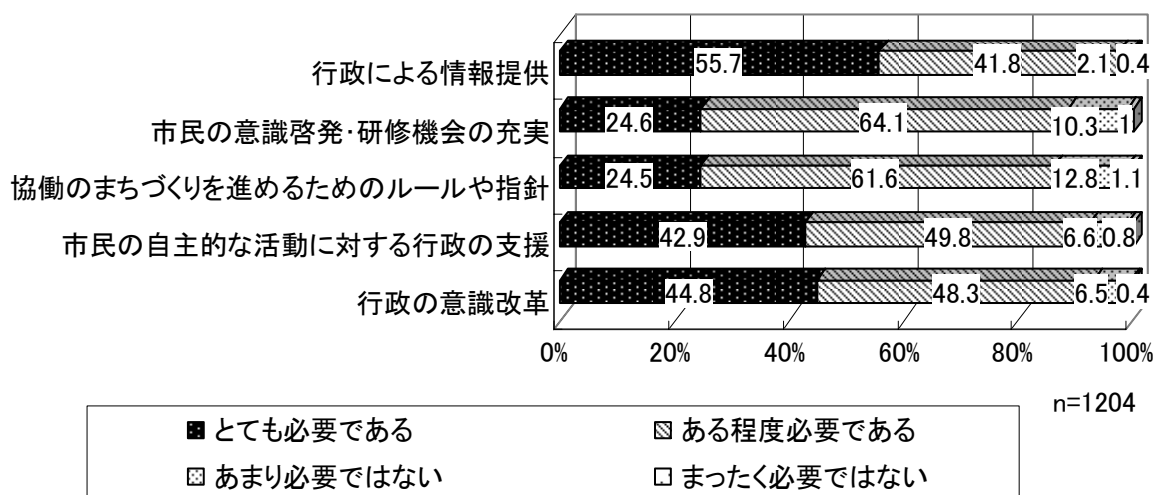
結果から、すべての項目で、地域住民の参加が「積極的」である地域のほうが、ボランティア団体や・NPO組織との連携が必要であると認識していることがわかります。特に「まちの安全・安心の確保」、「子どもの育成環境の整備」、「まちづくりの方向性やルール策定」では、「積極的」な地域と「消極的」な地域で、認識に大きな差があります。以上から、地域住民が積極的に参加する地域には、異質なものと多様な価値観を共有することのできる環境や、何らかの地域運営の仕組みが存在するのかもしれませんが、柔軟な地域運営の組織づくりは、多くの住民参加を促すのみならず、町内会を越えた主体の参加と協力をも促進するといえるのではないのでしょうか。

協働のまちづくりに必要なものとは？

金沢市では、市民と行政が協力し合いながらまちづくりを進める「協働のまちづくり」をめざして、各種事業を展開しています。協働のまちづくりを進めるうえで、市民生活の基盤となる町会は、重要な役割を果たすといえるでしょう。そこで、本調査では、協働のまちづくりのために必要なものとは何かを、町会長の皆さんに回答していただきました。

図のように、「行政による情報提供」、「市民の自主的な活動に対する行政の支援」が必要であるという回答が多く、行政の働きを必要としていることがうかがえます。他方で、行政の意識改革を求める声も多く見られます。

図15 協働のまちづくりに必要なものとは



では、どのような町会が、行政による情報提供を必要としているのでしょうか。まず、町会活動において企画・運営段階から積極的な参加・協力がある町会ほど情報提供を求めていることが、本調査からわかりました。また、今後の町会活動において、ボランティア団体やNPOなど、他団体との連携に必要性を感じている町会ほど、情報提供を必要としていることもわかりました。財政面における物理的な支援だけでなく、他団体との連携を円滑に行えるように情報を提供していくことが、協働のまちづくりにおける行政の役割なのかもしれません。

全体的な傾向として、町会活動が比較的活発な町会ほど、行政からの情報提供を求めているといえます。このような町会に対して、住民たちが自らまちづくりを進めていけるように情報を提供していくことが、行政に求められているといえるでしょう。しかし、活動が活発な町会に対してのみ、情報提供を促進すればよいとはいえません。活動の担い手が固定化されている、活動に積極的な参加がない、といった問題を抱えている町会に対して、問題解決の糸口となるような情報を提供することも、行政に必要とされている役割なのではないでしょうか。

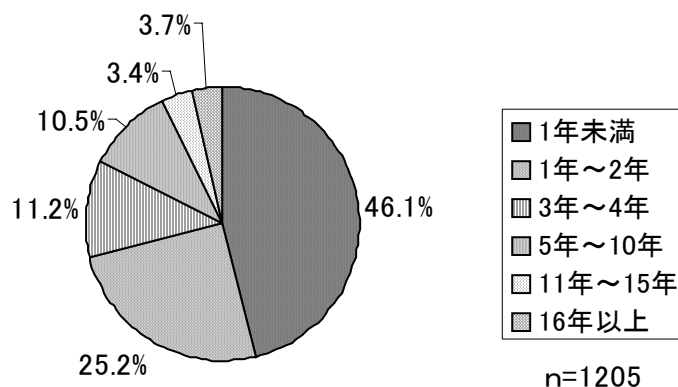
町会長はどんな人？

町会長に従事している方にはどのような人が多いのでしょうか。まず性別を見ると、9割以上の方が男性であることが分かります。女性の町会長はわずかに全体の2%にすぎません。さらに職業は「自営業（商工業）、自由業」と「企業の会社役員」がそれぞれ4分の1を超えています。無職も約4分の1を占めており、60歳代以上の方が6割以上であったことを考えると、定年後に町会長に就任するケースが多いことが分かります。

「あなたが、この町会の地域に住み始めてどのくらい経ちましたか。」という質問に41年以上と答えた方が約5割、その中でも特に51年以上と答えた方が最も多く、3割を超えていました。その地域に長く住み続けていて、ご自身の町会をよく知っている方が町会長をまかされていると考えられます。

次に町会長経験年数、町会役員経験年数を見てみましょう。町会長になって1年未満の方が半数近い一方で、町会役員経験年数（通算）では5年以上と答えた方が半数を超えています。同じ人が何年も町会長の役職を担うことは少ないようですが、別の役職を引き受けるなど町会に長く携わってきた方が町会長となるケースが多いようです。

図16 町会長経験年数

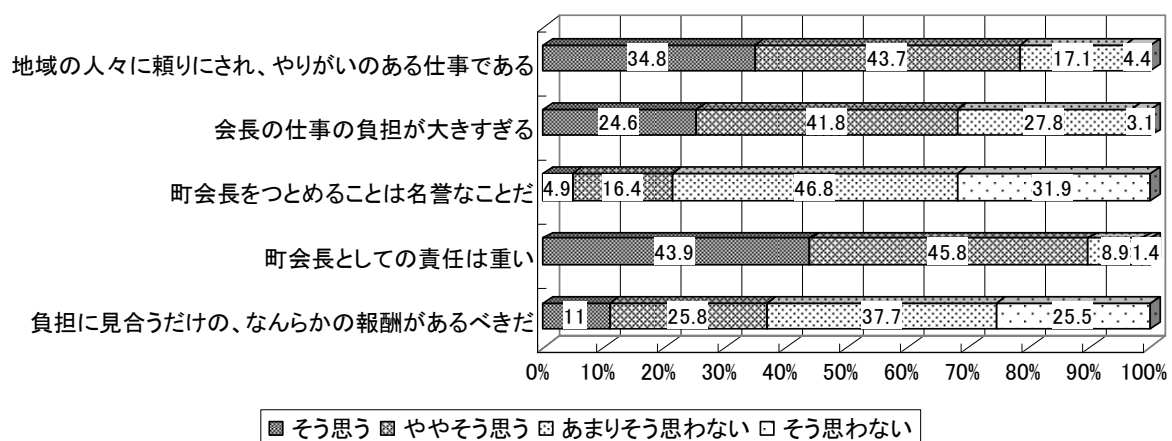


以上のことから、町会長の役職はその地域に密接であり、さらに町会の仕事に長い間関係してきた方によって行われているといえるのではないのでしょうか。町会に関して自由に意見をお聞きしたところ、町会長の役職は負担が大きすぎるといった記述が目立ちました。同じ人が町会長になることが少ないとはいえ、町会長になられて5年以上と答えた方が4分の1を占めていて、特定の方がずっと町会長を任されている場合があることも事実です。一定の人にばかり負担が偏り過ぎないように、分担や協力を進めていくことが求められています。

町会長の仕事は負担が大きい？

近年、町会の活動が不活性化するとともに、町会長の引き受け手がなかなかみつからない町会が増えていると言われています。かつて、町会長は、地元の有力者がつとめることが多く、名誉ある仕事だと考えられていました。引き受け手が少なくなったということは、そうした状況に変化があったのかもしれませんが。現在では、町会長というお仕事はどのように考えられているのでしょうか。そこで、本調査では、町会長ご自身に、町会長というお仕事についてどのようにお考えなのかを尋ねてみました。その結果を図に示しています。

図17 町会長の仕事の評価



8割近くの方は、町会長の仕事はやりがいがあると感じています。また、町会長の責任は重いと考えている人は9割を越えています。他方で、約65%の方々は、会長の仕事の負担は大きすぎると感じています。このように、町会長の仕事は責任が重く、負担も大きいものだと多くの方が感じているようですが、町会長を務めることは名誉なことであると考えている人は2割にすぎません。さらに、なんらかの報酬があるべきだと考える人も約36%と、少数派にとどまっています。

こうした調査結果から、どのような傾向を読み取ることができるのでしょうか。町会長ご自身は、必ずしも名誉ということからではなく、地域に役立ちたいというボランティア精神から、町会長の仕事の負担を重たいと感じつつも、その仕事を引き受けているといえそうです。このような多くの町会長の善意には敬服させられます。しかし、町会長の引き受け手をみつけることが困難になってきている現状を考えると、個人の善意だけに頼るわけにも、早晚、いかなくなりそうです。町会長の仕事の負担を分散し、少しでも負担を減らすなどの工夫もまた必要とされているといえるのかもしれませんが。